

2010年度の政務調査費を公表

日本共産党の主張が実り、今回から領収書が全面公開に

名古屋市議会の2010年度の政務調査費収支報告が、5月9日に公表されました。

日本共産党は、交付額4,400万円に対して支出4,329万円余であり、70万円余を返還しました。日本共産党の要求で09年度から議員一人当たり月額5万円減額が

実現し、09年度分の使途は1万円以上、10年度分の使途から全面公開となりました。領収書のコピーは議会事務局で公開しています。



2010年度 政務調査費収支報告書（日本共産党）

(収入の部)

(支出の部)

科 目	収入済額(円)
政務調査費	44,000,000
利 息	839
合 計	44,000,839

科 目	決算額(円)	摘 要
調 査 費	5,916,895	市政アンケートの実施。静岡県立がんセンター(陽子線がん治療施設)、金沢市(創造都市推進プログラム)、川崎市・横浜市(放課後子どもプラン)、などへの調査に伴う交通費など
研 修 費	274,630	自治体学校、東海自治体学校、市区町村議会議員研修会、中小企業政策団内学習会など
会 議 費	320,884	議会改革シンポジウム、議会改革タウンミーティング、市政懇談会、市政報告会などの会場費、講師謝金など
資料作成費	31,000	市政報告会用のDVDの作成、議会質問用の写真パネルの作成など
資料購入費	784,576	各種新聞、「介護保険法令集」、「地方自治関係実務」、「高齢者の権利擁護」、「社会福祉六法」、その他書籍など
広 報 費	17,705,294	「市議団ニュース(12回)」の発行、市議団ホームページ作成・更新、議員別市政ニュース印刷・紙代など
事 務 費	4,443,810	議員控室の電話使用料、コピー機のリース料、パソコンリース料、コピー用紙、文具、議員事務所の賃借料など
人 件 費	13,820,476	事務局員(4人)の給料および社会保険料・労働保険料など事業主負担分
合 計	43,297,565	

*2010年度は2月に解散があったため、11か月分の収入となっています。



(収入支出差引残額)

703,274円

残額は市長に返還しました。

さらに制度改革の前進を

日本共産党市議団は政務調査費の領収書と帳簿類を独自に全面公開し、市民に検証していただきながら有効かつ適切な活用に努めてきました。

今後、いっそう透明性を高めるため、「調査報告書」「出納簿」などをすべて公開できるように提案するとともに、控室でも、ホームページでも、自ら公開をすすめていきます。



参考:2010年度の主な会派の政務調査費(支出の割合%)

科 目	共産	民主	公明	自民	減税	計
調 査 費	13.7%	10.9%	6.4%	8.6%	21.1%	10.0%
研 修 費	0.6%	0.8%	0.5%	0.5%	1.2%	0.6%
会 議 費	0.7%	1.2%	0.9%	1.0%	0.3%	1.0%
資料作成費	0.1%	0.5%	4.5%	3.9%	6.0%	2.2%
資料購入費	1.8%	2.2%	5.0%	1.3%	3.1%	2.2%
広 報 費	40.9%	21.5%	11.1%	18.9%	3.0%	21.9%
事 務 費	10.3%	29.1%	50.0%	23.8%	20.9%	27.2%
人 件 費	31.9%	33.8%	21.5%	42.0%	44.4%	34.8%
合計金額	4,329万円	13,023万円	4,117万円	11,665万円	497万円	33,917万円
返還額(執行率%)	703,274円(98.4%)	18,269,770円(87.7%)	35,825,723円(53.5%)	9,843,274円(92.2%)	520,678円(90.5%)	67,861,423円(83.5%)